誰か故郷を思わざる

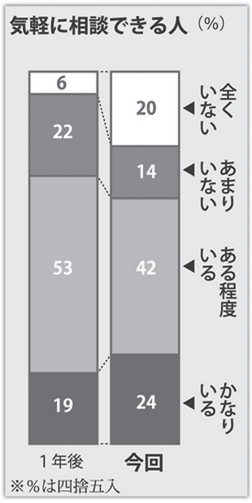
元杉　昭男
Akio Motosugi

1 津波被災地と集団移転

東日本大震災から3年余りが経過した。津波被災地では、集落の高台移転計画が進んでいる。明治以降3回も大津波に見舞われた地域にとって抜本的な津波対策として不可欠といえるだろう。そこで問題となるのはコミュニティーの問題である。阪神淡路大震災では、もともとのコミュニティーが分断されて、「孤独死」が社会問題化した。このため、震災後3カ月経って発表された東日本大震災復興構想会議の「復興への提言」にも、「地域コミュニティーの再生」や「コミュニティーの維持」が謳われている。

そこで各地で防災集団移転促進事業が計画され実施に移されつつある。しかし、被災した集落の人々が話し合って移転を決めたからといって、移転希望者個々人が移転先を決めるので、必ずしも一か所の高台住宅団地にまとまって移住するわけではない。先日も南三陸町で圃場整備と一体的に防災集団移転促進事業が実施される「西戸川地区」を視察したところ、移転に賛成した24戸のうち7戸が事業で造成される住宅地に移転するとのことであった。宮城県名取市の閖上地区でも地域丸ごとの集団移転は無理なったとの報道もあった。

これでは、震災前のコミュニティー関係が仮設住宅で分断された上に、新たに建設される住宅団地でも再生されないことになる。何気なく支え合いながら生活できた人々、特に高齢者は生活の支えを失う可能性を危惧する向きもある。といって、余りに元のコミュニティーをそのまま維持する計画は現実性に欠けるだろう。もちろん、仲の良い支え合う隣人との別れが人々に精神的・心理的な変調をきたすことは、大きな社会問題である（図参照）。



出典：毎日新聞2014/3/11　朝刊

2 コミュニティーとは何か

もう一度、コミュニティーとは何かを考えてみたい。日本語では共同体と訳されるが、これでは東アジア共同体などのように広く使われるので、地域共同体と言った方がよいだろう。コミュニティーは歴史的にも様々な議論があって難しい。社会学者の広井良典教授の「コミュニティーを問いなおす」（ちくま新書）によれば、暫定的と前置きして、「人間が、それに対して何らかの帰属意識をもち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助（支え合い）の意識が働いているような集団」とされている。

東日本大震災では阪神淡路大震災より農村部の被害が大きい。広井教授によれば、農村型コミュニティーは共同体に一体化する個人が情緒的繋がりをベースに同質性を前提にした凝集性の強い形で結びつく関係であるのに対し、都市型は独立した個人が相互の異質性を前提に共通の規範やルールで結びつく関係である。会社は本来的に都市型で家族は農村型と言える訳だが、会社も農村型のムラ社会化する場合もある。

3 戦後の日本社会と農村コミュニティー

戦後の教育を受けた者にとって、コミュニティーとか農村共同体とか言われると、どうも抵抗感がある。戦後、農業集落（農村型コミュニティー）は封建制の遺物（封建遺制）として捉えられ、戦争を支えた翼賛体制の一部として否定され、民主化の対象とされたのである。農業水利慣行も封建遺制とされ、農業土木の新沢嘉芽統教授が反論し論争になった。

ところが、昭和40年代になって、農林省は、コメの減反面積の配分で農業集落の役割に着目した。集落ごとに配分し集落の中で個人の割当を調整する。同時期は農村総合整備モデル事業などで集落ごとに話し合って生活環境改善計画を決める方式を採用し、農村計画・農村整備には集落の概念が前面に出てきた。江戸期の年貢徴収を支えた「村請制」以来の集落重視の考え方が復活したのである。今や集落営農も強調さ

れて、行政から見ると合意形成の費用を低減する視点から重宝なものとなった。

世界的にも、戦前のファシズムのような全体主義に対する反省から、戦後の西欧社会は極端な個人主義に走った。それが社会不安を引き起こしているといった反省があって、国家でも個人でもない、中間の共的部分として地域コミュニティーを重視する傾向も出てきたのである。最近ではソーシャルキャピタル（協働を促進するような共通規範・価値観・理解を伴うネットワーク）として注目され、農林水産省も農村協働力なる用語を使い報告書も出している。

4 農村コミュニティーを考える視点

現在の農業集落の形は北海道を除き江戸中期に行政村として成立した。天下を統一した豊臣秀吉が刀狩りで農民から武器を取り上げて専業の農業者にし、武士は城下町に集めて専業の行政官にした。兵農分離である。また、検地により実際の耕作者とその耕作面積を確定し、村境を正確に定める「村切り」を行い、村落毎に責任者（村役人）を決め年貢や諸役を一村全体の責任で納めさせる「村請制」を実施した。17世紀後半には他領・他村へ出奔・逃亡する「走り」も減少し、幕府や大名による治水工事、新田開発、新田集落の創設もほぼ終了し、現在の農業集落が出来上がった。

それまでは政治的社会的にも災害などの自然的にも安定せず、お寺の過去帳を見ても正確に江戸期以前まで遡れる家はそれほどないと言われる。約３００年前に現在の形の集落が出来たのである。木造家屋という特色もありヨーロッパよりもっと歴史がないのである。限界集落などが問題となっているが、我が国の歴史では集落の新生改廃は常にあった。この３００年が比較的に安定していただけである。これを永遠のように言うのは無理がある。

戦後、経済史学者の大塚久雄の「共同体の基礎理論」が一世を風靡し、共同体の基本は土地の共有にあるとされた。しかし、江戸時代でも農地に共同所有という意識があったか怪しい。明治になって地租改正で土地の私的所有が成立した後は共同体もないことになる。それでも神社などの共有物があることが強い共同体意識を生んでいるではないかと言われることもある。農村特有の「結い」も交換労働制でいわば「ギヴ アンド テイク」だから、とても親和的な強い凝集性の原因と思えない。

農業集落を永遠なものと考え、都市の町内会との違いを強調しすぎることは、かえってコミュニティーの議論を混乱させるのではないかと思われる。

5 新たな居住地とコミュニティーの創造

農村では広井教授の言う同質性も農家率の低下もあって弱くなっている。その上に経済的な事情、家族や職業上の事情も異なる住民が旧来のコミュニティー単位で移転することは困難に思える。各種の調査でも40％弱の人が高台などに再建される居住地に戻らないとされ、公営住宅の入居希望者が増加している。

広田岩手大学教授は、「住宅が離れてしまう以上、地縁型のコミュニティーを維持するのは困難であるが、地域資源管理の面で旧集落の住民が関係性を維持することは可能である。（中略）住居は分散しても、地域資源管理を通じて結びつく新たな農村コミュニティーがあってよいと思われる。」（農業農村工学会：「水土の知」２０１４／３）としている。旧集落は居住地として分解しても、道水路の維持管理や環境向上活動を行い、墓地や神社等の管理などを共同で取り組む。果たして可能だろうか。農村コミュニティーを強く意識した政策よりも、新たな形の居住形態・生活環境とコミュニティーの創造を検討し、同時に高齢者等に対する十分な精神的ケアが大切に思えてならない。

6 国民的課題としての集落再編

イタリア在住の作家塩野七生氏が、復興計画の決定に際して、「45歳以上はこれまで通り1人1票、45歳未満は1人2票とする」（朝日新聞朝刊２０１４／３／13）ことを主張していた。「民主主義を守るためには、時には民主主義に反することもあえてする勇気が必要」とも述べている。高齢者が元の土地や元の隣人関係を完全な形で再現し旧来の農村コミュニティーを存続させることに強い意向を持つことは良く理解できる。ただ、高齢化率の高い地域で多数決で総意として決めたとなると、限界集落が再生され、近い将来に廃村を検討するようでは、何のための農村の復興計画か分からない。復興計画では、遠い将来まで住み続ける若い人の意向をより重視しても良いのではないか。

誰か故郷を思わざる。といっても、コミュニティー再編は不可避である。現在の集落が成立した時も、人々は恐らくコミュニティーつくりに苦労したに違いない。人口減少という歴史上なかった経験をしようとしている今、居住形態もコミュニティーも大きく変化する可能性は否定できない。津波被災地域は時代を先取りしている。そうした意味でも震災復興を国民的な課題と考えたい。